入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年7月2日
支出負担行為担当官
広島国税局総務部次長　西本　勝昭
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　34
○第1号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　交換購入物品及び数量
普通乗用自動車　1台
⑶　交換物品の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　交換期限　入札説明書及び仕様書による。
⑸　交換場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　本件は、価格と環境性能を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の入札とする。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の5％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、契約に当たっては、自動車重量税等も含めて契約するため、入札者は、自動車重量税等も入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中の特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」の「A」、「B」及び「C」の等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　交換調達物品に係る迅速なアフターサービス及びメンテナンスの体制が整備されていること。
⑺　その他入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒730―8521 広島県広島市中区上八丁堀6番30号広島合同庁舎1号館　広島国税局総務部会計課用度係　姉川　和輝　電話082―221―9211　内線3648
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3⑴の交付場所で交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成24年9月12日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成24年9月14日11時00分　広島合同庁舎1号館1階入札室
4　電子入札システムの利用
本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書に定める総合評価方式によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Katsuaki Nishimoto, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Hiroshima Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured: 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Normal passenger vehicles 1
⑷　Delivery period: Refer to the tender explanation.
⑸　Delivery place: Refer to the tender explanation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade "A, B or C in the Selling" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in The Chugoku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc, from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥　Prove to have prepared a system to provide rapid after sale service and maintenance for the procured products.
⑦　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Time-limit for tender: 17:00　12 September 2012.
⑻　Other: For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice: Kazuteru Anekawa, Procurement Section, Accounts Division, Hiroshima Regional Taxation Bureau, 6―30 Kamihacchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi 730―8521 Japan. TEL 082―221―9211 ex. 3648

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年7月2日
支出負担行為担当官
東北農政局長　佐藤　憲雄
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　04
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　パーソナルコンピュータの賃貸借　355式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　借入期間　平成24年10月1日から平成28年9月30日まで。ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。
⑸　借入場所　別途支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　入札者は、上記1の⑵の件名に係る48ケ月間の借入金額の総価を入札書に記載すること。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、それを切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。